

# エネルギー永続地帯 地域的エネルギー自給率の評価

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所  
松原弘直

2025年10月3日

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所  
東京都新宿区四谷三栄町16-16  
Tel 03-3355-2200 Fax 03-3355-2205

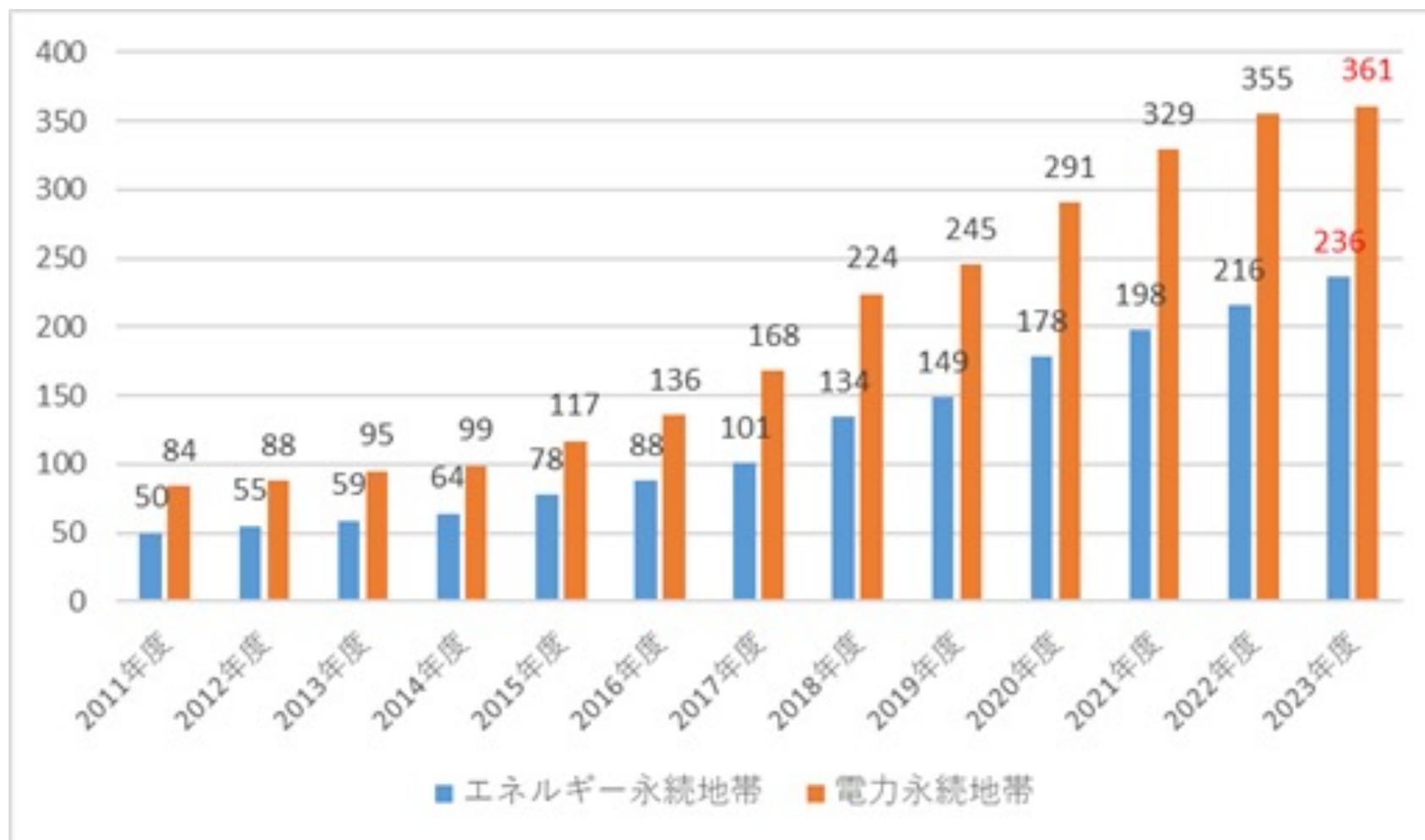
<http://www.isep.or.jp/>

# 「エネルギー永続地帯」とは

- 都道府県や市町村別などの地域毎にエネルギー需要に対する再生可能エネルギー供給の割合を評価することで、より大きな割合で再生可能エネルギーを供給しているエネルギー自立が可能な地域を見出し、再生可能エネルギーにより持続可能な地域を将来に渡り増やしていくことが目的
- 2007年から毎年、千葉大学倉阪研究室と環境エネルギー政策研究所(ISEP)の共同研究(永続地帯研究会)として日本国内の地域別の再生可能エネルギー供給の現状と推移を推計
- 地域の特性に応じて再生可能エネルギーを活用した実績を評価することにより、その地域の持続可能性の指標として活用できる
- 「地域」としては、基礎自治体として市区町村(2024年3月末時点)の単位を試算対象とし、主に現在公開されているデータに基づき2023年度までの需要量および供給量を推計
- 「永続地帯2024年度版報告書」  
<https://sustainable-zone.com/sz2024press/>



# エネルギー永続地帯および電力永続地帯の市町村数 (2011年度～2023年度)

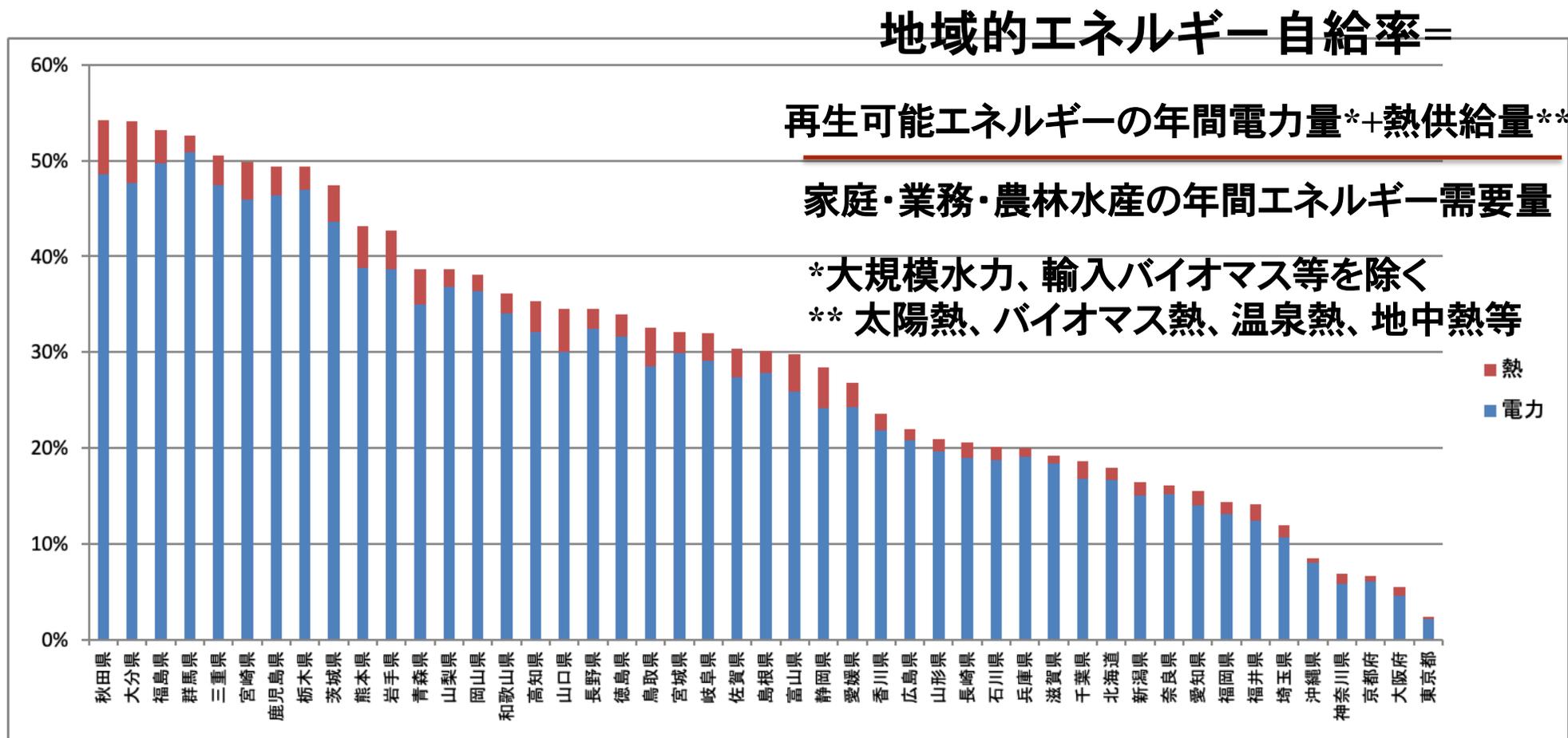


出所:「永続地帯2024年度版報告書」(2025年7月)

<https://sustainable-zone.com/sz2024press/>

# エネルギー永続地帯 都道府県別の地域的エネルギー自給率

## 都道府県別の地域的エネルギー自給率ランキング(2023年度)



出典: 永続地帯研究会(千葉大倉阪研+ISEP)データよりISEP作成

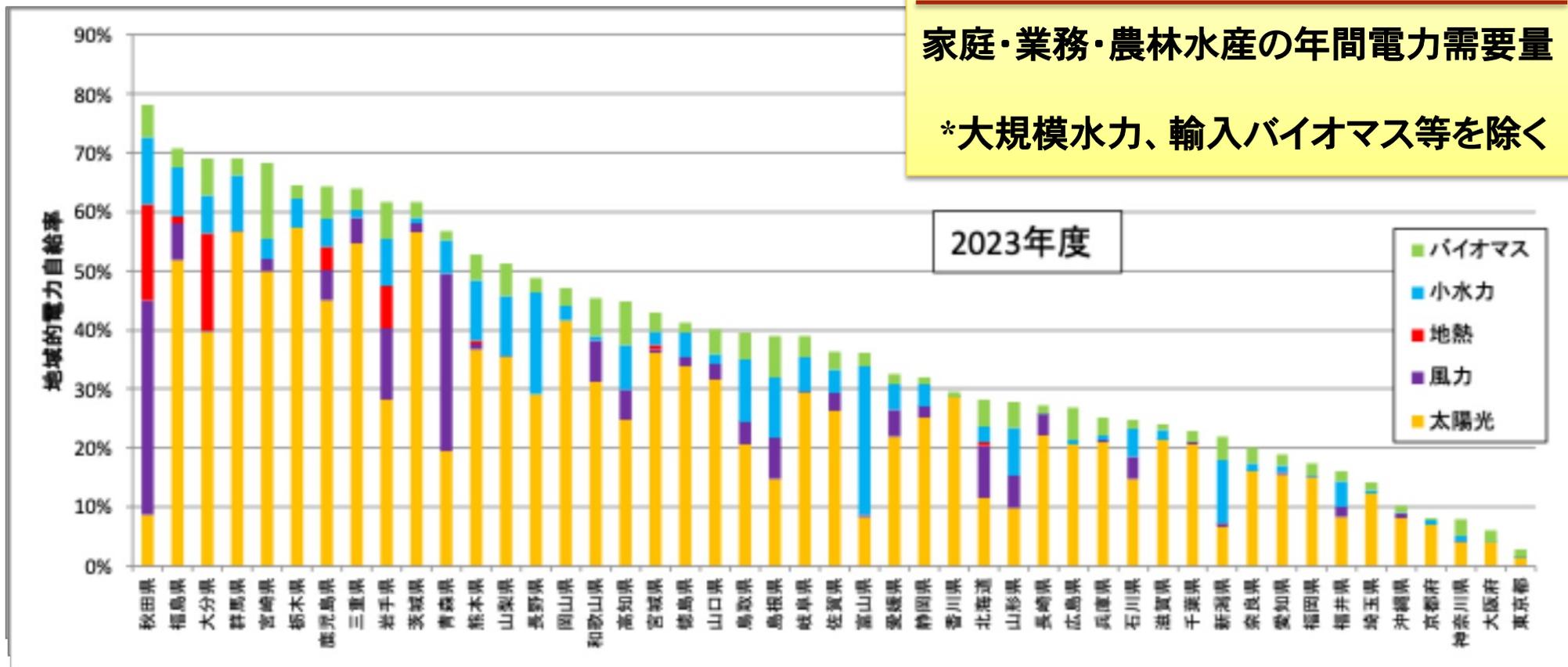
# エネルギー永続地帯： 都道府県別の地域的電力自給率ランキング

地域的電力自給率＝

再生可能エネルギーの年間電力量\*

家庭・業務・農林水産の年間電力需要量

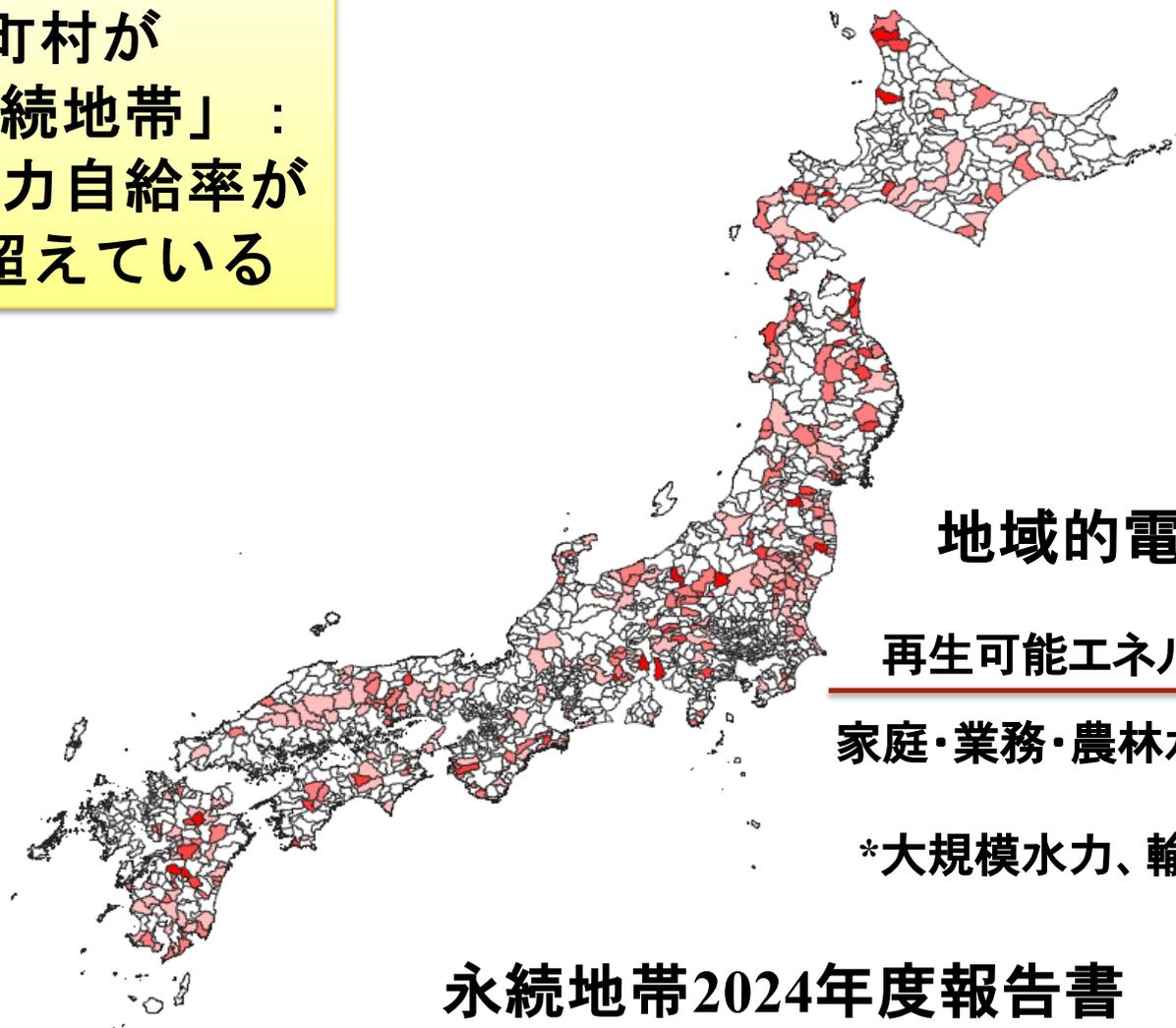
\*大規模水力、輸入バイオマス等を除く



出典：永続地帯研究会(千葉大倉阪研+ISEP)データよりISEP作成

# エネルギー永続地帯 市町村別の地域的電力自給率(2023年度)

361の市町村が  
「電力永続地帯」：  
地域的電力自給率が  
100%を超えている



地域的電力自給率=

再生可能エネルギーの年間電力量\*

家庭・業務・農林水産の年間電力需要量

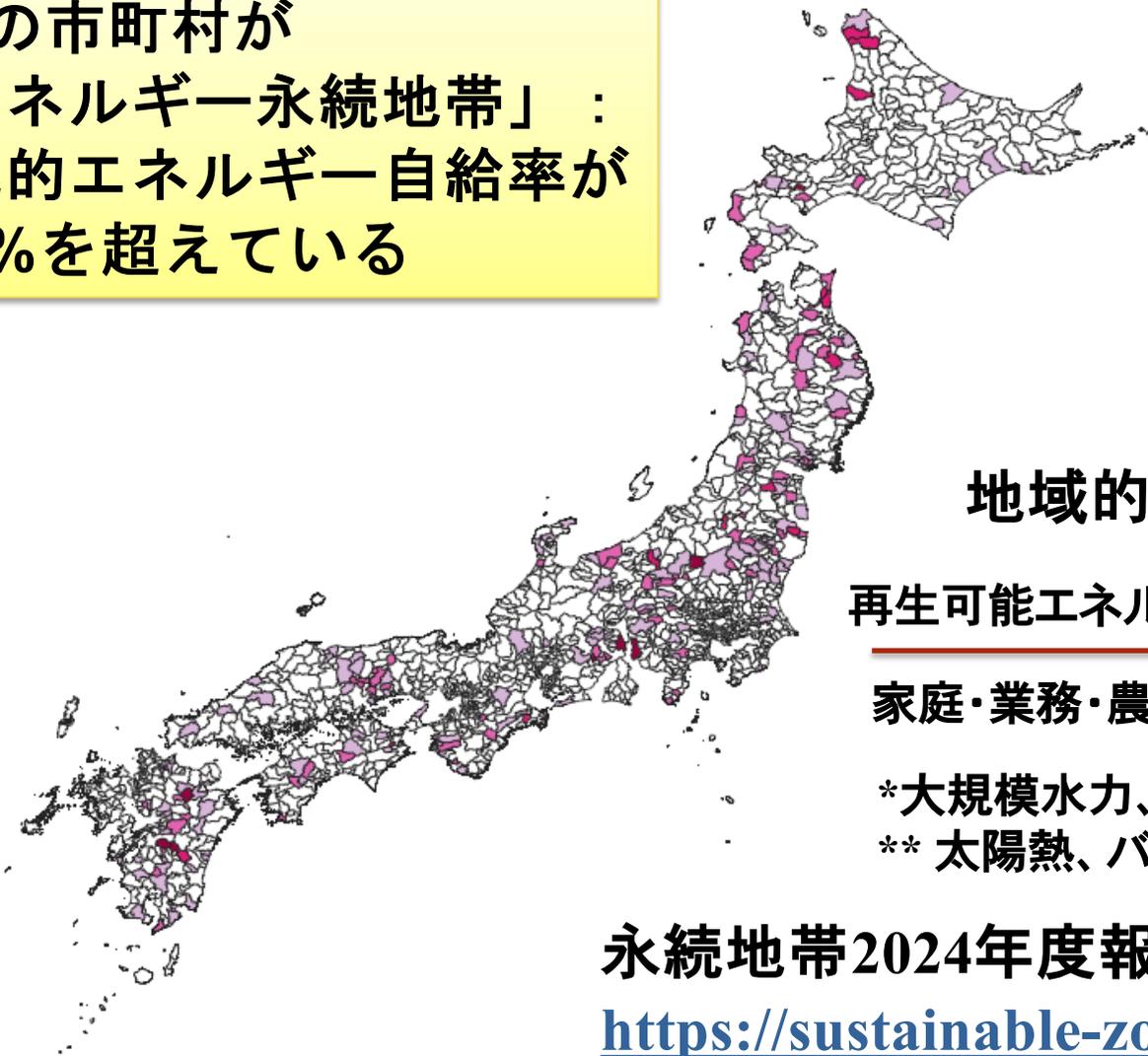
\*大規模水力、輸入バイオマス等を除く

永続地帯2024年度報告書

<https://sustainable-zone.com/sz2024report/>

# エネルギー永続地帯 市町村別の地域的エネルギー自給率 (2023年度)

236の市町村が  
「エネルギー永続地帯」：  
地域的エネルギー自給率が  
100%を超えている



地域的エネルギー自給率=

再生可能エネルギーの年間電力量\*+熱供給量\*\*

家庭・業務・農林水産の年間エネルギー需要量

\*大規模水力、輸入バイオマス等を除く

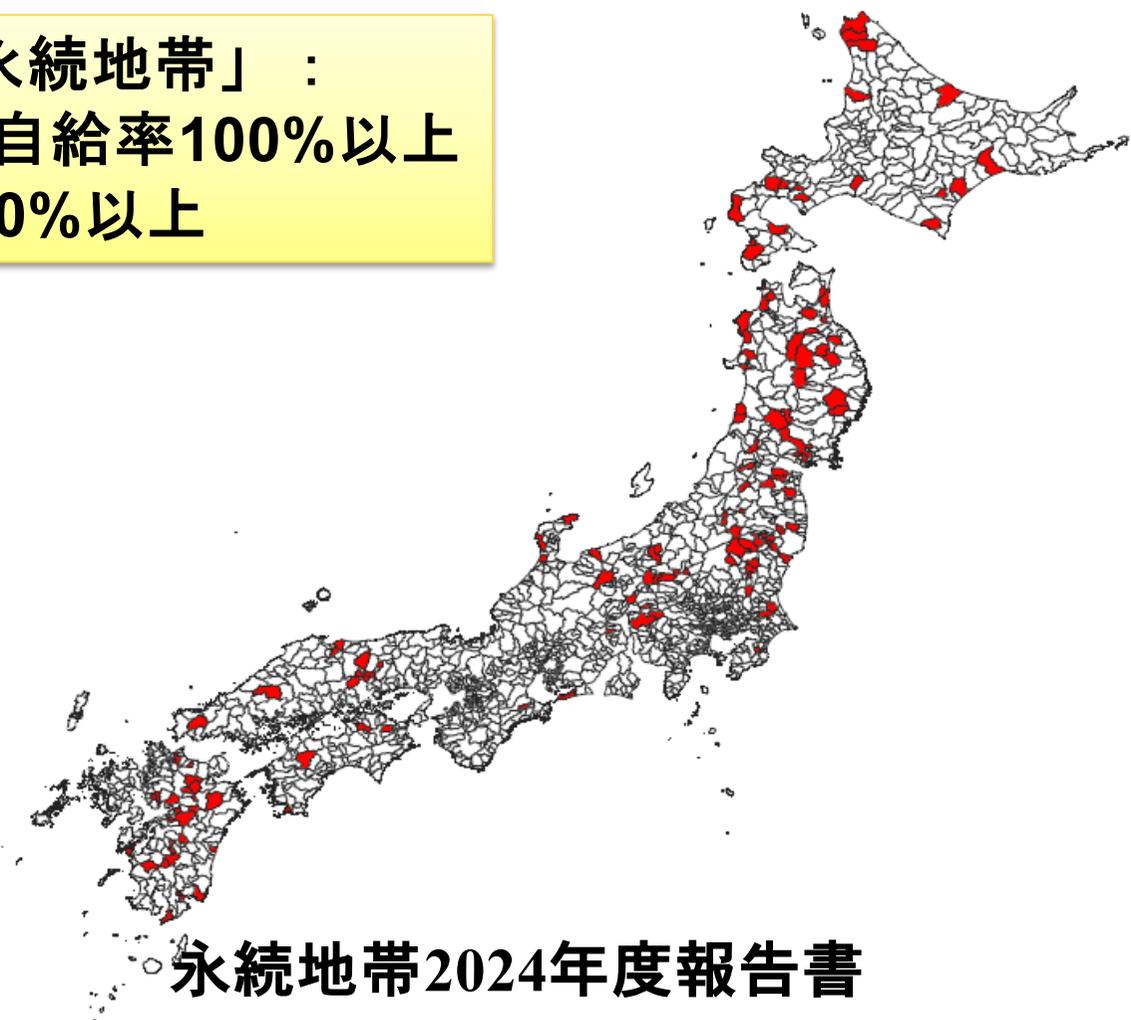
\*\* 太陽熱、バイオマス熱、温泉熱、地中熱等

永続地帯2024年度報告書

<https://sustainable-zone.com/sz2024report/>

# 永続地帯： 地域的エネルギー自給率 & 食料自給率100%(2023年度)

134の市町村が「永続地帯」：  
地域的エネルギー自給率100%以上  
かつ食料自給率100%以上



<https://sustainable-zone.com/sz2024report/>